

# 3級損害保険登録鑑定人

## 保険・一般常識 試験問題用紙

(2018年1月)

### 注意事項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないで下さい。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認して下さい。解答用紙がない場合は直ちに申し出て下さい。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入して下さい。  
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークして下さい。記入漏れや間違った受験番号を記入すると採点できませんので、解答した内容はすべて無効(得点なし)となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出して下さい(問題用紙は持ち帰って結構です)。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
5. 解答は正誤式・選択式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄をぬりつぶして下さい。記述式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄に解答を楷書で記入して下さい。
6. 選択式の問題で1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用して下さい。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外(万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等)は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消して下さい(消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります)。プラスチック製の消しゴム以外(修正液等)は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないで下さい。
10. 試験時間は正味50分です。
11. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
12. 試験時間中の私語は禁止します。
13. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
14. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいて下さい。
15. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いて下さい。
16. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出て下さい。

マークシート方式による正誤式、選択式または記述式の問題です。解答は問題に応じて解答用紙の該当するマークを塗りつぶすか、または楷書で解答欄へ記入して下さい。

**【問題 1】**

次の1～8の記述は、火災保険の「物件の種類と判定」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 倉庫敷地内の作業場は、動力、電力、作業人員の規模に応じて、工場物件か一般物件のいずれかとなる。
2. 工場物件（一般建物）の建物の構造級別の判定において、耐火被覆鉄骨造建物は2級に該当する。
3. 住宅内に家財以外の動産を一時的に収容する場合、建物、家財および家財以外の動産はいずれも一般物件として取り扱う。
4. 一般物件の建物の構造級別の判定にあたり、一つの建物が2種以上の異なる柱の部分からなる場合には、それぞれの柱により判定される複数の構造級別のうち、最も低い基本保険料率の構造級別をもってその建物全体の級別とする。
5. 寮、寄宿舍および下宿屋は、住宅物件となる。
6. 物件の判定において、工場物件および倉庫物件については、敷地内の建物・屋外設備装置の全体で判定する。
7. 住宅物件（一般建物）の建物の構造級別の判定において、準耐火建築物および省令準耐火建物の共同住宅は、T構造となる。
8. 神社の社務所、寺院の坊・本堂は、一般物件である。

## 【問題2】

Aさんは、店舗専用建物に保険金額1,400万円で店舗総合保険契約を締結していましたが、この建物から火災が発生し、同建物に1,000万円の損害を被るとともに、この火災の延焼により、隣家3世帯の住宅建物4棟のそれぞれ一部を焼失させてしまいました。

また、この建物の残存物の取片づけに必要な費用として150万円を要しました。

この場合に支払われる次の1～4の保険金について、下の選択肢から最も適切な金額をそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えて下さい。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は2,500万円とします。また、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で答えて下さい。

1. 支払われる損害保険金は、いくらになりますか。
2. 支払われる臨時費用保険金は、いくらになりますか。
3. 支払われる残存物取片づけ費用保険金は、いくらになりますか。
4. 支払われる失火見舞費用保険金は、いくらになりますか。

## 《選択肢》

ア. 20万円	イ. 60万円	ウ. 70万円	エ. 80万円
オ. 100万円	カ. 150万円	キ. 210万円	ク. 250万円
ケ. 280万円	コ. 700万円	サ. 800万円	シ. 1,000万円
ス. 1,120万円	セ. 1,400万円	ソ. 2,000万円	タ. 2,500万円

**【問題3】**

次の1～8の記述は、住宅総合保険契約について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. この保険では、被保険者が保険証券記載の建物から日本国内の他の建築物（アーケード、地下道等専ら通路に利用されるものは除く）へ一時的に持ち出した家財（通貨・預貯金証書は除く）に風災によって※15万円の損害が生じた場合、その損害は持ち出し家財保険金の支払い対象となる。  
※各会場にて下線部の追記を掲示等で通知
2. この保険では、保険の対象から発生した火災によって、被保険者と生計を共にする同居の親族の所有物が滅失・損傷または汚損の損害を被ったときには失火見舞費用保険金は支払われない。
3. この保険では、自動車（自動三輪車および自動二輪車を含み、原動機付自転車（総排気量が125cc以下のもの）を除く）は保険の対象に含まれない。
4. この保険では、損害保険金に臨時費用保険金、残存物取片付け費用保険金、失火見舞費用保険金および損害防止費用を加えた合計額、あるいは盗難損害保険金を加えた額が保険金額を超える場合でも、その合計額が支払われる。
5. 通貨および預貯金証書（通帳および現金自動支払機用カードを含む）は、いかなる場合も保険の対象にはいっさい含まれない。
6. この保険では、保険の対象である建物が水災によって床上浸水を被り、建物の保険価額の15%以上30%未満の損害が生じた場合、水害保険金として、1事故、1敷地内につき、100万円を限度に保険金額（保険価額限度）の20%が支払われる。
7. この保険では、被保険者の所有する車両が保険の対象である建物に衝突し、その建物の外壁を破損させた場合、その損害は保険金支払いの対象となる。
8. この保険では、1回の事故で支払われる損害保険金の額が、保険金額の80%を超えた場合であっても、保険金額は自動復元する。

**【問題4】**

火災保険の価額協定保険特約に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えて下さい。

ア. この特約の保険期間は、原則として、主契約である火災保険契約の保険期間に一致させる。

イ. この特約は、住宅総合保険契約または店舗総合保険契約に限り、付帯することができる。

## 《選択肢》

1. アおよびイともに正しい。
2. アは正しいが、イは誤っている。
3. アは誤っているが、イは正しい。
4. アおよびイともに誤っている。

**【問題5】**

次の1～8の記述は、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

なお、本問においては、契約始期日および地震発生日は2017年1月1日以降であることを前提とします。

1. この保険では、地震が生じた後における事故の拡大防止または緊急避難に必要な処置によって保険の対象に生じた損害は、この保険で補償される損害には含まれない。
2. この保険では、生活用動産を保険の対象とする場合、1個または1組の価額が30万円を超える宝石は、保険契約申込書に明記すれば保険の対象に含まれる。
3. この保険では、建築中の居住用建物は、完成後に居住する者が確定した時点（居住する者がその建物について売買契約または請負契約を締結した時点をいう）以降であれば保険の対象となる。
4. この保険では、門、塀、物置および車庫を主契約である火災保険の対象として建物に含めて契約している場合、門、塀は保険の対象となるが、物置、車庫は保険の対象とはならない。
5. この保険では、地震の際における保険の対象の紛失または盗難によって生じた損害については、保険金支払いの対象とはならない。
6. この保険では、区分所有建物において、建物の地震保険の保険金額の限度額（5,000万円）は、被保険者ごとに、区分所有建物の専有部分と共用部分の共有持分の各保険金額を合計したものに適用される。
7. この保険では、保険の対象である建物または生活用動産が全損となり、保険金が支払われた場合でも地震保険契約は終了せず、保険金額は自動復元される。
8. この保険では、地震の際の洪水により建物が床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水を受け、当該建物の損害が全損・大半損・小半損に至らないときは、その建物を一部損とみなす。

## 【問題6】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震による火災でこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。保険契約の内容および損害の状況は次のとおりです。

この場合に支払われる次の1～3の保険金について、下の選択肢から最も適切な金額をそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えて下さい。

なお、本間においては、契約の始期および地震発生日は2017年1月1日以降であることを前提とします。また、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で答えて下さい。

〔保険契約の内容〕

	住宅総合保険		地震保険	
	建物	生活用動産（家財）	建物	生活用動産（家財）
保険金額	3,000万円	1,000万円	1,500万円	500万円

（注）地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

〔損害の状況〕

	建物	生活用動産（家財）
損害額	1,200万円	900万円

（注）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害額1,200万円は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害額とします。

1. 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金はいくらになりますか。
2. 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金はいくらになりますか。
3. 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）の損害に対して支払われる地震火災費用保険金は合計でいくらになりますか。

《選択肢》

ア. なし	イ. 25万円	ウ. 50万円	エ. 100万円
オ. 150万円	カ. 200万円	キ. 250万円	ク. 270万円
ケ. 300万円	コ. 360万円	サ. 450万円	シ. 500万円
ス. 540万円	セ. 720万円	ソ. 750万円	タ. 900万円
チ. 1,000万円	ツ. 1,200万円	テ. 1,500万円	ト. 3,000万円

**【問題7】**

「損害保険の保険金支払に関するガイドライン」に関する次の記述の適切・不適切の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えて下さい。

- ア. 損害保険会社は、事故発生時の初期対応として、契約者等に対し、支払対象となる可能性のある主たる保険金およびこれに付随する特約・費用保険金の内容を説明する必要があるが、保険金の支払いができない可能性がある場合は、その旨を説明する必要はない。
- イ. 損害保険会社は、契約者等および被害者から保険金の金額や内容等について了解が得られない場合には、必要に応じて十分な再調査を行い、その結果を踏まえた保険金の金額や内容等を丁寧かつ具体的に説明を行う等、適切な対応を行う。

## 《選択肢》

1. アおよびイともに適切である。
2. アは適切であるが、イは不適切である。
3. アは不適切であるが、イは適切である。
4. アおよびイともに不適切である。



**【問題8】**

次の1～6の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 賠償責任保険（普通保険約款）では、被保険者の同居（または同一世帯）の親族に対する賠償責任は、保険金支払いの対象とはならない。
2. 動産総合保険における現金・有価証券の契約は、所有者である店舗、金融機関等が保険契約者となり、現金や小切手・受取手形などについて保管中・輸送中の危険を合わせて補償する契約で、保管中の危険のみを引き受けることはいっさいできない。
3. 機械保険では、従業員または第三者の取り扱い上の拙劣、悪意または過失によって保険の対象に生じた損害は、保険金支払いの対象となる。
4. 組立保険では、納期遅延などにより損害賠償責任を負担することにより被った損害は保険金支払いの対象とはならない。
5. 盗難保険では、保険期間中に保険金が何回支払われても、保険金額は自動復元され、減額されることはない。
6. 土木工事保険では、台風、暴風雨、豪雨、洪水によって保険の対象に生じた損害は保険金支払いの対象となるが、霜、氷、雪によって保険の対象に生じた損害は保険金支払いの対象とはならない。

**【問題9】**

自動車保険の対物賠償保険に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えて下さい。

- ア. この保険では、他人に損害賠償を請求することができる場合で、権利の保全または行使に必要な手続をするために要した費用は、損害の一部とはみなされず、保険金の支払い対象とはならない。
- イ. この保険の保険金額は、対物事故が起こって保険金が支払われても減額されず、その都度自動的に契約当初の保険金額に戻る。

## 《選択肢》

1. アおよびイともに正しい。
2. アは正しいが、イは誤っている。
3. アは誤っているが、イは正しい。
4. アおよびイともに誤っている。

**【問題 10】**

次の1～7の記述は、保険価額の評価について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 建物の付帯設備（電気、通信、ガス、給排水、冷暖房、エレベーター等）は、基本的に建物を構成する一要素であり建物の一部として評価されるが、必要に応じて建物本体と分けて評価することが大切である。
2. 機械は、建物および家財と同様に継続使用財であるから、その時価額は再調達価額から使用損耗および自然劣化等に応じた経年減価額の控除を行い、評価する。
3. 営業用什器・備品の再調達価額の評価は、資産台帳からその数量、取得価格を把握し、償却資産対象外の少額資産および消耗品の在高を除いて把握する。
4. 毎月棚卸をしていない企業の商品を評価する場合、直近の決算時の「貸借対照表」の商品、または「損益計算書」の期末棚卸高に貯蔵品等の金額を加算したいずれかを基準とする。
5. 中古建物購入の場合の再調達価額の評価にあたっては、土地価格と建物価格との区別が困難であり、分けられた場合でも建物の本来の価値を必ずしも反映していないことに留意する必要がある。
6. 営業用什器・備品は、いずれも短期的な消費財であるため、通常、個々の減価率は同率となる。
7. 半製品および仕掛品では、原材料の仕入原価（直接材料費）に各工程で付加された加工費（直接労務費、直接経費、製造間接費）を加えた製造原価が保険価額の評価の基準となる。

**【問題 11】**

次の1～7の記述は、損害保険契約に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 企業・個人事業主等の事業活動に伴う危険を補償する損害保険契約において、保険法の規定と異なる保険約款の規定で保険契約者に不利な規定がある場合、「片面的強行規定」が適用される。
2. 保険法では、損害保険契約の締結時に超過保険の場合、保険契約者および被保険者が善意でかつ重大な過失がなかったときは、保険契約者は、超過部分について損害保険契約を取り消すことができる(約定保険価額を除く)。
3. 損害保険契約の締結時に、保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、不告知や不実告知を勧めた場合、保険者は損害保険契約を解除することができるが、保険媒介者が保険契約者または被保険者が事実の告知をすることを妨げた場合、保険者は損害保険契約を解除することができない。
4. 保険事故発生後の損害の発生および拡大を防止するために保険契約者または被保険者が支出した損害防止に必要なまたは有益な損害防止費用は、損害が防止された場合に限り保険者の負担となる。
5. 火災保険契約では、保険事故が発生しない場合であっても、消火、避難その他の消防活動のために必要な処置によって保険の目的物に生じた損害をてん補しなければならない。
6. 損害保険契約において、保険者は、保険の目的物の全部が滅失した場合で保険給付を行ったときは、当該保険給付の額の保険価額(約定保険価額があるときは、当該約定保険価額)に対する割合に応じて、当該保険の目的物に関して被保険者が有する所有権その他の物権について被保険者に代位する。
7. 損害保険契約の解除は、売買契約などの一般的な契約と同じく、契約締結時にさかのぼってその効力が生じる。

**【問題 12】**

次の1～8の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. ある違法行為が発生し、その行為が不法行為責任と債務不履行責任の両方に該当する場合、判例によると被害者は加害者に対してどちらの責任でも自由に主張して損害賠償を請求することができる。
2. 加害行為において特別な事情がある場合には違法性がないとされて、加害者が賠償責任を負わないことを「違法性の阻却」といい、民法では「正当防衛」および「緊急避難」が挙げられる。
3. 責任無能力者が第三者に損害を与えた場合、当該第三者が損害賠償を請求するためには、監督義務者が監督上の義務を怠ったことを当該第三者が証明する必要がある。
4. 被用者が使用者等の事業の執行中、第三者に損害を与えた場合、使用者等には、民法上、免責事由の規定はなく、いかなるときも使用者等の責任を負わなければならない。
5. 民法では、損害賠償の方法は原則として金銭によるべきものと定めているが、例外的に原状回復の請求が認められる場合として「名誉毀損」がある。
6. 土地の工作物等の占有者および所有者の責任について、占有者の責任には免責の規定があるが、所有者の責任には免責の規定がないため無過失責任となる。
7. 債務の履行期を過ぎても、買主が代金を支払わなければ売主は品物を引き渡さないという留置権を行使した場合や同時履行の抗弁権を行使した場合など、債務者に正当な理由があるときには履行遅滞の責任は生じない。
8. 債務の不履行に関して、債権者にも過失があった場合には、債務者の賠償額が軽減されるだけで、賠償責任そのものが否定されることはない。

## 【問題 13】

個人情報保護法に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えて下さい。

- ア. 個人情報取扱事業者は、国の機関もしくは地方公共団体等が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるときは、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供することができる。
- イ. 個人情報取扱事業者は、保有個人データについて本人から利用停止を求められた場合、利用停止に多額の費用を要するなど利用停止を行うことが困難で、本人の権利利益を保護するため必要な代替措置を取るときは利用停止をしないことができる。
- ウ. 個人情報取扱事業者は、本人との間で契約を締結することに伴い、契約書その他の書面に記載された当該本人の個人情報を取得する場合は、いかなる場合もあらかじめ本人に対してその利用目的を明示する必要はいっさいない。

## 《選択肢》

- |             |          |          |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい   | イ. 正しい   | ウ. 誤っている |
| 2. ア. 正しい   | イ. 誤っている | ウ. 正しい   |
| 3. ア. 正しい   | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 4. ア. 誤っている | イ. 正しい   | ウ. 正しい   |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい   | ウ. 誤っている |
| 6. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい   |

**【問題 14】**

次の1～6の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。その内容が適切なものには○で、不適切なものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 投機的リスクのうち、市場リスクはリスクの分散が可能であるため保険の対象となるが、信用リスクは「社会的・経済的な要因」によって同時に損失が発生する可能性があるため、保険の対象とはならない。
2. コンプライアンスとリスクマネジメントは相互に密接に関係しているため、企業は、コンプライアンスとリスクマネジメントを一体として取り組むことが重要である。
3. リスク・コントロールにおける「リスクの分散」とは、1つのリスクを複数に分割することによって、「損害の規模」および「損害の発生頻度」の軽減を図る手法のことをいう。
4. リスク・ファイナンスのうち、リスクの保有とは、損害が発生した場合、自己資金で損害を補てんするリスクの処理方法をいい、少額の損害を経常費で処理する方法、予想される損害に対して予め資金を積み立てる準備金・積立金による方法、銀行等からの借入れによる方法がある。
5. 自動車の安全運行を推進し、自動車事故の発生を防止するためには、「車両」および「運転者」の2つを管理することが必要であり、「運行」の管理は安全運行には関係がないため、管理の必要はない。
6. 製造物責任（PL）は、企業が製造した製品の欠陥によって発生するが、この製品の欠陥は、「設計上の欠陥」「製造上の欠陥」「指示・警告上の欠陥」に大別される。

## 【問題 15】

次の1～4の取引について、下の勘定科目を用いて仕訳を行い、勘定科目は下の選択肢から最も適切なものをそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えて下さい。また、金額（単位：円）は解答用紙の所定の箇所に記入して下さい。

なお、勘定科目は、必要に応じて何度使用しても構いません。

1. 売り上げた商品に品違いがあり、¥100,000（原価¥50,000）が返品され、代金は売掛金から差し引くこととした（売上返品は、商品の戻りとその売買益の消滅として借方に記入する）。
2. 先月の商品代金未払分¥300,000を小切手を振り出して支払った。
3. 家賃1ヶ月分¥560,000を小切手を振り出して支払った。
4. A商店から商品¥1,200,000を仕入れ、代金は来月末に支払うこととした。なお、取引のために要した運賃¥10,000は現金で支払った。

## 《勘定科目表》

ア. 商品	イ. 資本金	ウ. 受取利息	エ. 借入金
オ. 商品売買益	カ. 支払手形	キ. 当座預金	ク. 受取手数料
ケ. 貸付金	コ. 支払家賃	サ. 現金	シ. 売掛金
ス. 備品	セ. 支払利息	ソ. 未払金	タ. 買掛金